

第3章 家計が直面する物価上昇率（特に生計費）の地域差

前章まで地域別の賃上げの状況を確認してきたが、こうした地域別の賃上げの動向が家計にとって十分なものであるかどうかは、物価上昇との関係でみていく必要がある。そこで、本章では家計が直面する物価動向について、地域別にみていきたい。

（1）家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差

消費者が直面する物価の水準については、全国展開しているスーパーやコンビニエンスストアで販売される食料品や日用品などは全国共通の部分が多いが、光熱費や住居費などでは地域による差異もみられる。

また、気温差による冷暖房の利用頻度の違い、自動車保有率の違い、教育サービス産業の供給体制の違いなどにより、消費バスケットの構成比は地域ごとに異なる。そのため、各品目の物価上昇が家計に及ぼす影響度合いも、地域によって異なる。そこで、まず、「家計調査」(総務省)のデータから消費バスケットの構造的な地域差についてみていくとともに、近年の物価上昇局面で各地域の消費バスケットがどのように変化したか、確認してみたい。

（地方では光熱・水道費や自動車関係費への支出が大きい）

「家計調査」(総務省)から、2人以上勤労世帯の2023年の1月当たりの平均支出額とその内訳を地域別/都市規模別¹⁴にみていくと、消費支出額の総額は、関東、北陸、近畿が全国平均以上と同程度となっている(図表3-1)。また、都市規模別にみると、都市規模が大きいほど消費額が大きくなっている。

主要品目別に消費支出額の構成比を大きい順にみていくと、「食料」は全ての地域において構成比が最大であり、地域差が小さい(図表3-2)。次いで構成比が大きいのは「交通・通信」及び「その他消費支出」となっており、さらに「光熱・水道」及び「教養娯楽」が続く。こうした大きな構成比の順は各地域で共通しているが、個別の比率については地域差もみられる。

特徴的な地域差としては、関東・近畿では「住居」「教育」「教養娯楽」の構成比が相対的に大きく、また、北海道・東北・北陸では「光熱・水道」「交通・通信(うち自動車関係費)」の構成比が相対的に大きくなっている。

都市規模別でみると、大都市において「住居」「教育」「教養娯楽」の構成比が大きく、関東・近畿と同様の傾向となっている。一方、小都市・町村では、「光熱・水道」「交通・通信(うち自動車

¹⁴ 本章で扱う「家計調査」及び「消費者物価指数」の「地域別」区分は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

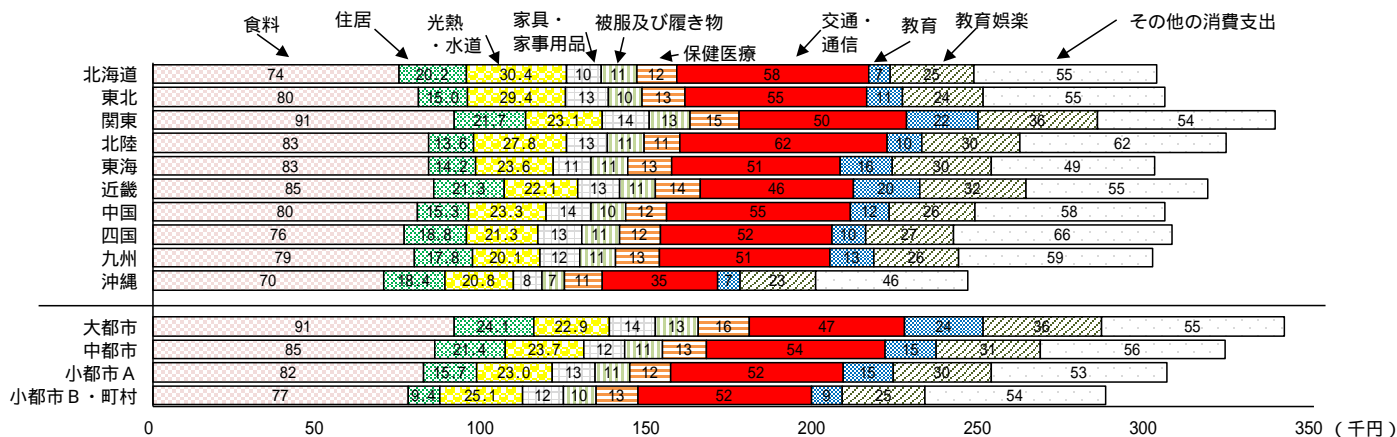
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄：沖縄県

「都市規模別」は、大都市(政令指定都市及び東京都区部)、中都市(大都市除く人口15万人以上の市)、小都市A(人口5万人以上15万未満の都市)、小都市B・町村(人口5万未満の市及び町村)の4つの区分。

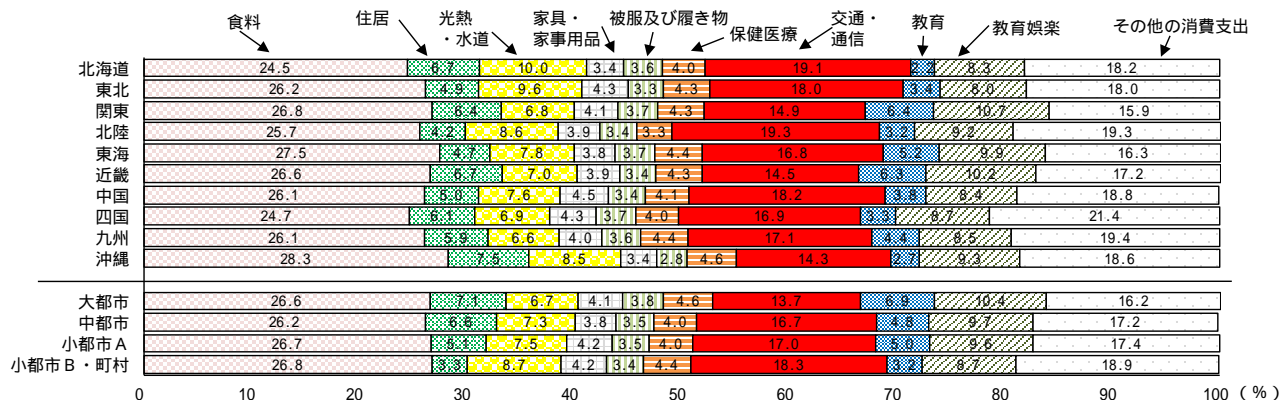
関係費)」の構成比が大きくなっている。「食料」については都市規模による違いはみられない。

図表3-1：消費バスケットの地域差（2023年水準、2人以上勤労世帯）



(備考) 総務省「家計調査」により作成。

図表3-2：消費バスケットの地域差（2023年シェア、2人以上勤労世帯）



(備考) 総務省「家計調査」により作成。

(地方では食料・光熱費など生活に欠かせない支出の増加が、教養・娯楽等の裁量的支出を圧迫)

次に、上述の消費支出の品目別の構成が、近年どのように変化してきているか確認したい。感染症拡大前の2019年から2023年にかけての消費支出額の変化をみると、消費支出額の総額は全国平均でやや減少しており、地域別にもほとんどの地域で同様に減少している。都市規模別にみると、大都市・中都市では消費支出額がやや増加する一方で、小都市・町村では支出額が減少しており、都市と地方で動きに違いが生じている(図表3-3(1))。

品目別には、

- ① 食料品の値上げが相次いだことにより、「食料費」に対する支出が全ての地域で4,000～7,000円程度増加しており、特に都市規模別の大都市では8,000円以上の増加となっている

(図表3-3(2))

- z また、「光熱・水道費」も、資源価格高騰の影響を受け、全ての地域で増加しており、特に北海道・東北・北陸・中国で2,600~3,000円以上の増加となっている。
- z 「交通・通信費」は、ガソリン価格上昇により「自動車等関係費」の支出増加があった一方、携帯電話各社で新料金プランの導入が進んだこともあり「通信費」の支出が減少している。地域別には、北海道では支出額が7,000円程度増加したが、多くの地域では2,000~8,000円以上減少している。
- z 「住居」については、関東・近畿・四国では増加しているが、その他の地域においては減少しており、特に中国・北陸・北海道で減少額が大きい。
- z 「被服・履物」については、全地域で1,000円~2,000円程度減少している。「教養・娯楽」についても多くの地域で減少しているが、関東・近畿・沖縄では増加している。

以上まとめると、全国的に「食料」「光熱・水道」といった生活必需品への支出が増加する中で、地方部(地域別には関東・近畿を除く地域、都市規模別には大都市を除く地域)では、「被服・履物」「教養・娯楽」といった裁量的支出の減少がみられている。一方で、都市部(地域別には関東・近畿、都市規模別には大都市)では、「光熱・水道」の増加が相対的に小さく、「交通・通信」関連支出が減少したこともあり、「教養・娯楽」といった裁量的項目の支出の水準は維持されている。

図表3-3：消費支出額の変化(2019年 2023年、2人以上勤労世帯)

(1) 都市規模別

2019年 2023年(全国、都市別)		(円)				
		全国	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
消費支出		5,098	6,974	1,753	17,793	23,122
	食料	7,121	8,386	7,618	5,257	6,193
	住居	321	41	2,801	308	7,903
	光熱・水道	1,728	1,603	2,198	953	2,127
	うち電気代	1,451	1,221	1,744	972	2,004
	家具・家事用品	776	1,719	215	628	407
	被服及び履物	1,591	1,405	1,277	1,978	2,150
	保健医療	853	1,490	545	13	1,397
	交通通信	3,744	3,142	1,107	3,732	9,650
	うち自動車関係費	244	307	790	1,499	5,231
	うち通信	2,460	2,447	1,496	3,791	2,426
	教育	1,691	227	2,439	2,256	2,521
	教養娯楽	799	1,253	785	1,985	2,937
	その他の消費支出	7,429	2,664	6,015	14,359	8,085
実収入		22,033	39,049	28,211	7,007	20,547
黒字率(%ポイント差)		3.5	2.4	3.0	3.3	7.6

(2) 地域別

2019年 2023年(地方別 北海道～東海)		(円)				
		北海道地方	東北地方	関東地方	北陸地方	東海地方
消費支出		2,433	5,258	3,799	12,041	25,601
	食料	4,249	6,944	7,515	7,586	6,462
	住居	3,876	603	476	4,949	2,933
	光熱・水道	3,149	3,205	1,422	2,713	2,099
	うち電気代	1,013	3,641	1,328	2,489	1,494
	家具・家事用品	221	2,514	1,401	1,564	2,323
	被服及び履物	1,289	992	1,721	1,158	2,047
	保健医療	706	1,438	403	512	1,249
	交通通信	7,112	6,033	3,687	8,828	8,631
	うち自動車関係費	10,080	3,342	568	3,627	3,718
	うち通信	1,991	1,714	2,102	2,420	3,220
	教育	4,220	254	1,579	5,110	3,034
	教養娯楽	4,527	2,062	927	1,135	4,016
	その他の消費支出	2,546	9,412	8,958	2,213	12,428
実収入		813	19,835	41,372	13,803	31,355
黒字率(%ポイント差)		1.0	4.0	4.7	3.6	2.7

2019年 2023年(地方別 近畿～沖縄)		(円)				
		近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄地方
消費支出		14,427	17,976	12,162	9,629	5,220
	食料	7,705	7,748	7,121	6,620	5,005
	住居	4,466	6,301	3,879	1,465	1,582
	光熱・水道	1,591	2,628	1,036	202	1,687
	うち電気代	657	2,644	945	799	1,863
	家具・家事用品	1,022	1,261	2,087	330	944
	被服及び履物	1,598	1,476	921	1,516	1,051
	保健医療	1,580	379	2,637	1,364	2,526
	交通通信	92	7,978	1,968	2,313	4,775
	うち自動車関係費	2,790	4,258	2,357	2,124	3,894
	うち通信	2,696	2,254	3,210	3,170	1,608
	教育	1,148	1,510	3,054	2,319	6,826
	教養娯楽	942	3,346	1,756	2,042	3,864
	その他の消費支出	2,520	9,382	3,103	8,489	3,121
実収入		42,930	18,002	5,643	2,018	77,397
黒字率(%ポイント差)		1.3	6.6	1.4	2.2	14.8

- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. 消費支出は、日常生活を営むに当たり必要な商品・サービス購入に支払った金額。非消費支出(税金、社会保険料)を含まない。消費支出と非消費支出の合計を「実支出」という。
 3. 黒字率は、「黒字(=実収入 - 実支出) ÷ 可処分所得 × 100」で計算される。

(物価水準は「住居費」「光熱・水道費」等で地域差が大きい)

このように家計の消費バスケットには構造的な地域差が存在しているが、「消費者物価地域差指数(総務省)から、物価水準の構造的な地域差とその時系列の変化についても確認しておきたい。

まず、確認できる最新の2022年のデータから、総合及び品目ごとの物価水準の地域差をみてみる。

各都道府県の消費バスケットのウェイトで統合した「総合」でみると、物価水準が最も高いのは東京都、物価水準が最も低いのは宮崎県で5年連続となっている(図表3-4(1))。また、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は1.09倍となっている。指数が100(全国平均)を上回るのは、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)と北海道、山形県、京都府の7都道府県となっており、特に、東京都(104.7)と神奈川県(103.1)が突出している。

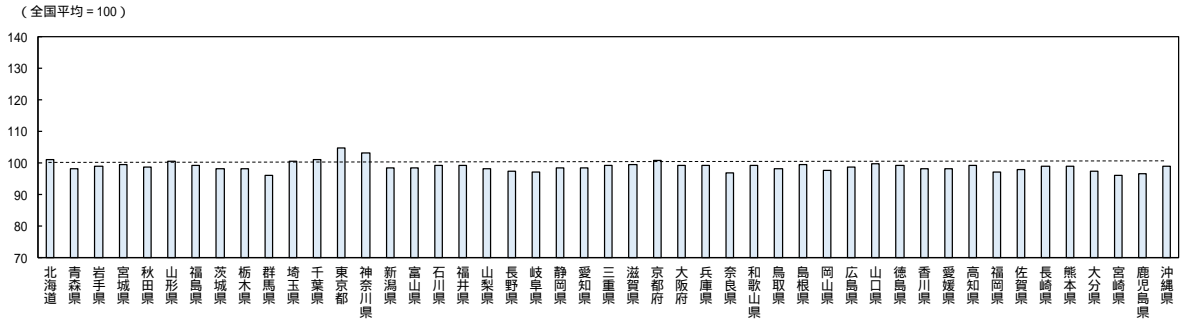
品目ごとにみていくと、

- ① 最も地域差が生じているのは「住居費」となっている(図表3-4(2))。「住居費」に関しては東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)が突出して高くなっており、最も高い東京都と最も低い香川県との比率は1.60倍となっている。
- ② 次に地域差が大きいのは「教育費」である(図表3-4(3))。「教育費」は、東京都、神奈川県や大阪府を中心とする近畿の府県で高い傾向にある。最も高い和歌山県¹⁵と最も低い群馬県との比率は1.58倍となっている。
- ③ これに次いで地域差が大きいのが「光熱・水道費」となっている(図表3-4(4))。「光熱・水道費」は、北海道・東北といった北日本で高くなっており、最も高い北海道と最も低い大阪府との比率は1.27倍となっている。

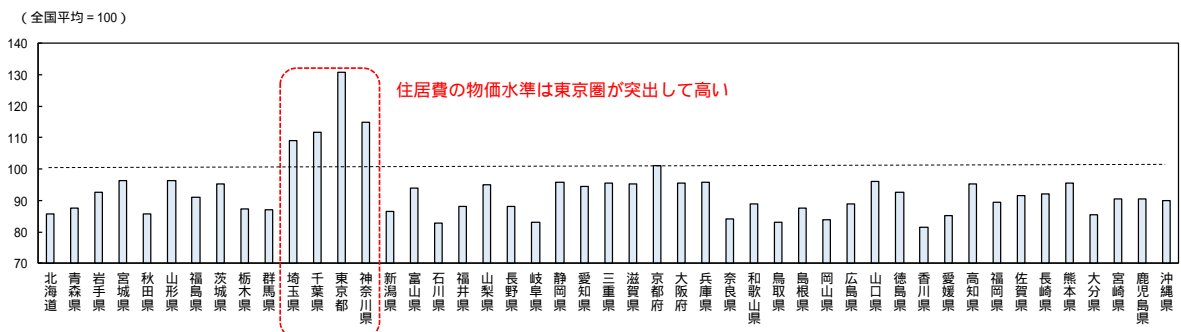
¹⁵ 和歌山県については「教育費」に含まれる私立大学の授業料が全国平均から乖離する要因となっている。

図表3 - 4 : 消費者物価地域差指数 (都道府県別)

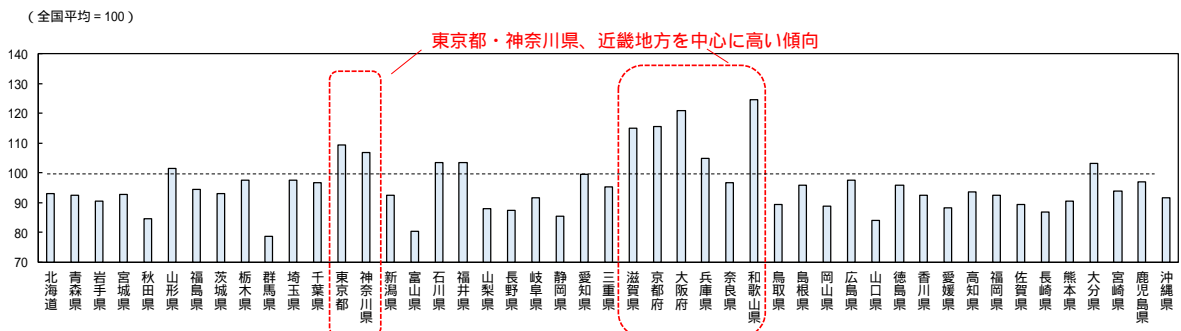
(1) 総合



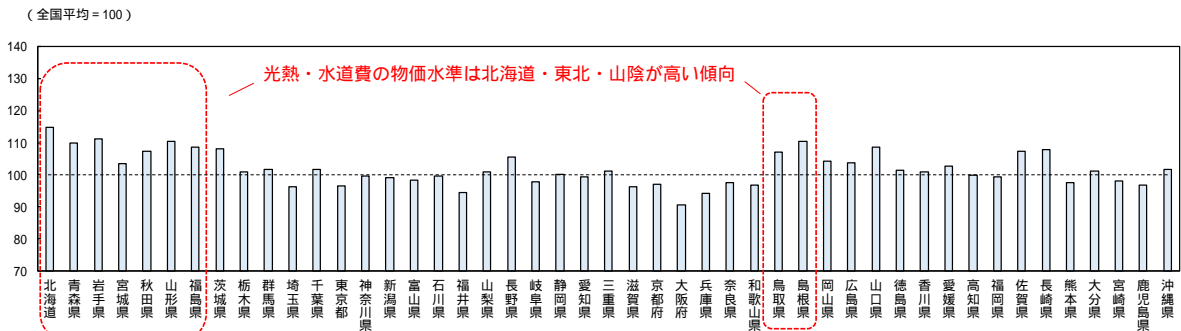
(2) 住居



(3) 教育



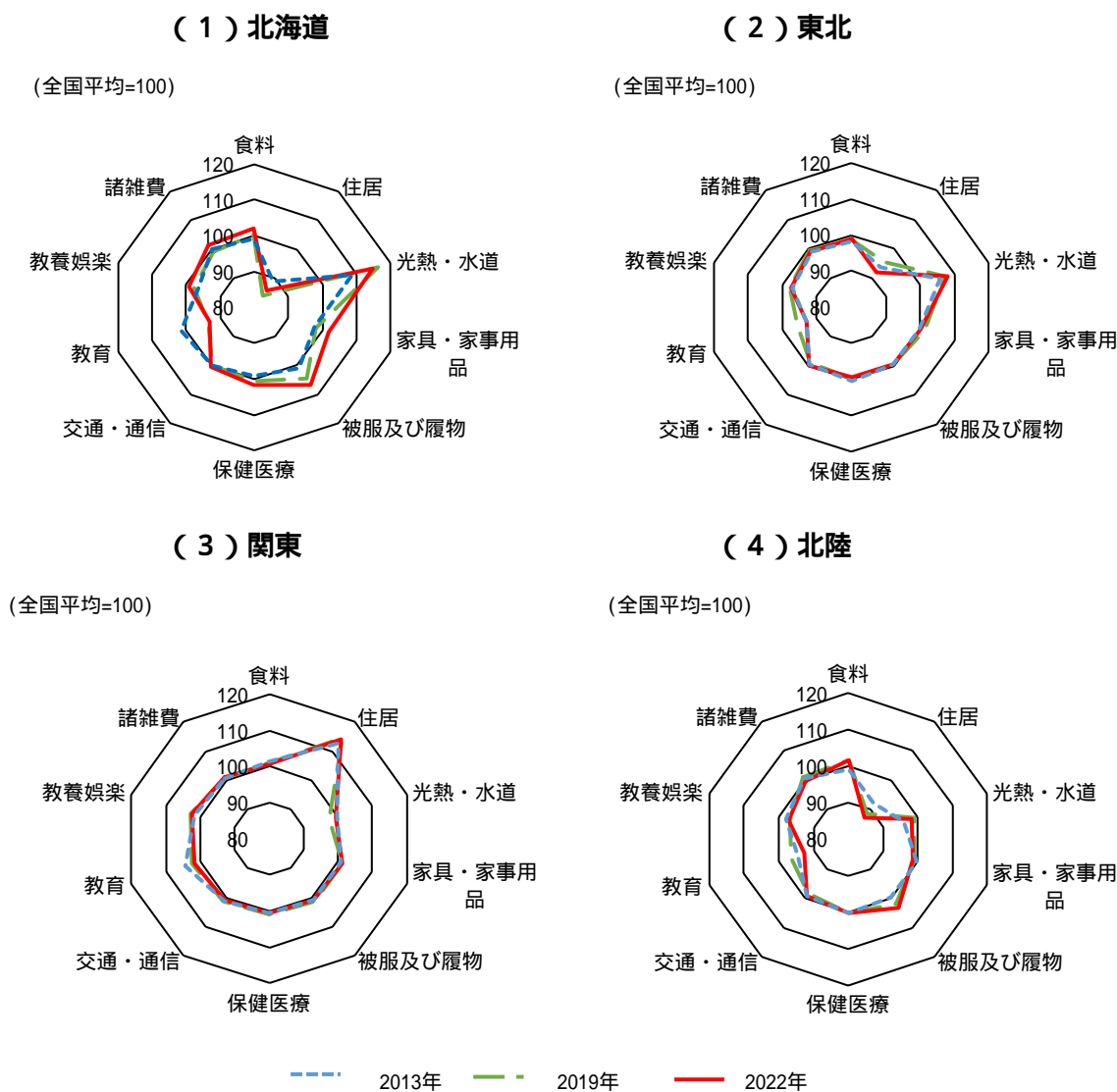
(4) 光熱・水道



(備考) 総務省「消費者物価地域差指数」により作成。

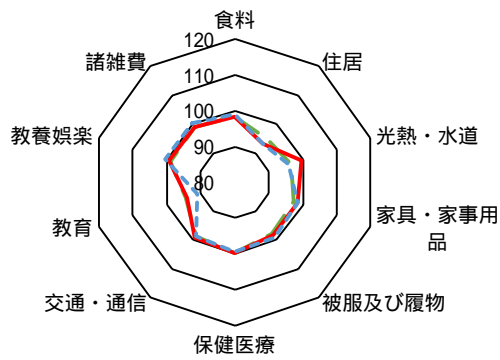
こうした構造的な物価水準の地域差が、約10年前（2013年）感染症拡大前（2019年）と比較してどのように変化してきているか、地域別にみてみたい。上述した地域別の特徴は2013年には既にみられていたが、北海道・東北・中国では、他地域に比べ、「光熱・水道」の価格が相対的に高く、このうち特に北海道では、10年前に比べ価格が上昇していることが分かる（図表3 - 5（1）～（10））。また、関東の「住居費」は時系列的にはそれほど変化はみられないが、近畿で近年「教育」の価格が他地域に比べ上昇している。ただし、これらの価格の10年前と比べた変化幅は大きくはなく、総じて、構造的な物価水準の地域差の特徴には変化はみられない。

図表3 - 5：10大費目別消費者物価地域差指数（地域別）
（2013年、2019年、2022年）



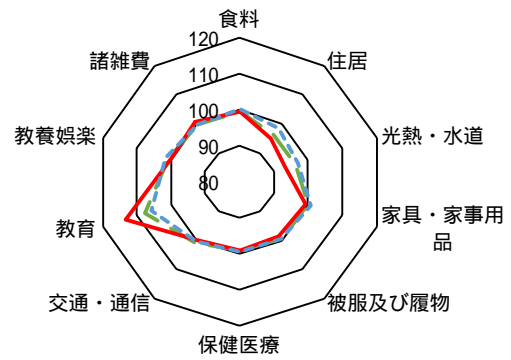
(5) 東海

(全国平均=100)



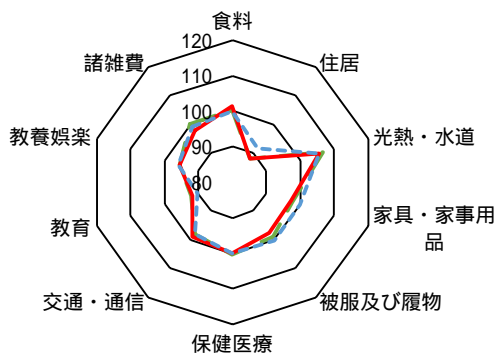
(6) 近畿

(全国平均=100)



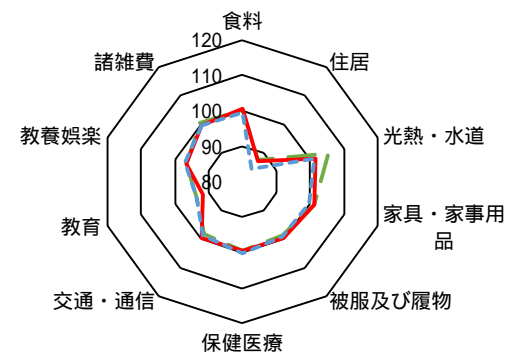
(7) 中国

(全国平均=100)



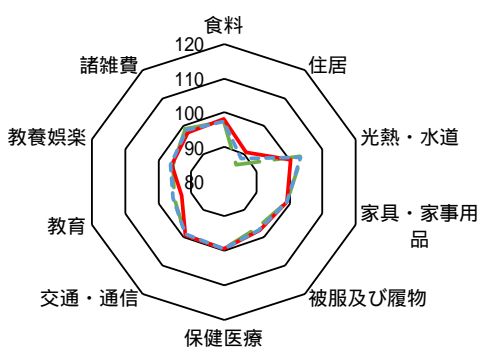
(8) 四国

(全国平均=100)



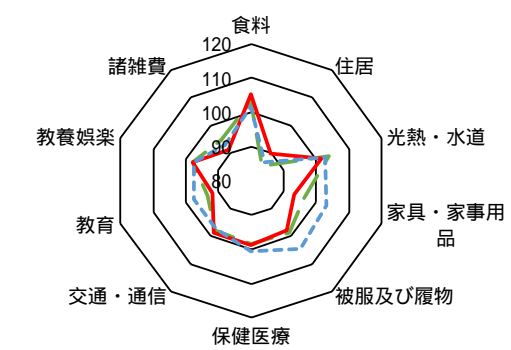
(9) 九州

(全国平均=100)



(10) 沖縄

(全国平均=100)



--- 2013年 --- 2019年 --- 2022年

(備考) 総務省「消費者物価地域差指数」により作成。

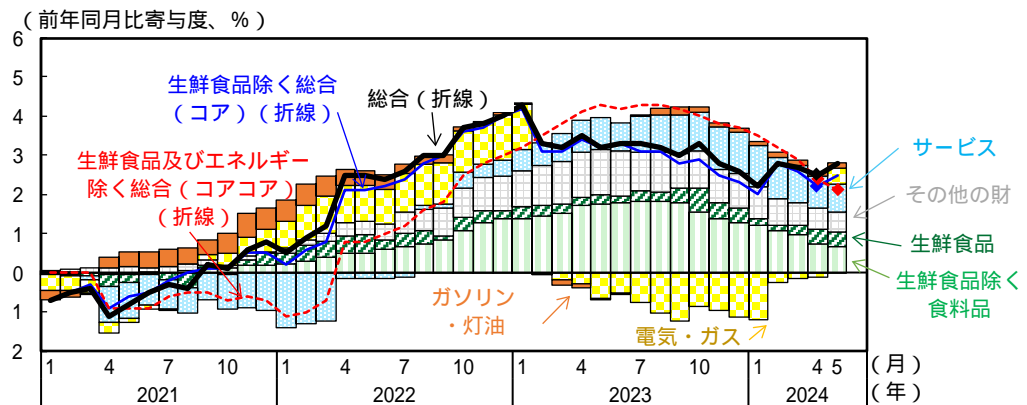
(2) 近年の物価上昇の地域差

前節では、家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差を確認したが、ここからは近年の物価上昇が地域別にどのように表れていたか、特徴的な品目の動きをみていきたい。

(全国的には消費者物価は2024年に入り前年比2%台で引き続き緩やかに上昇)

まず、全国の消費者物価の推移をみると、足下では前年比2%台で緩やかに上昇している(図表3-6)。

図表3-6：全国の消費者物価指数の前年比

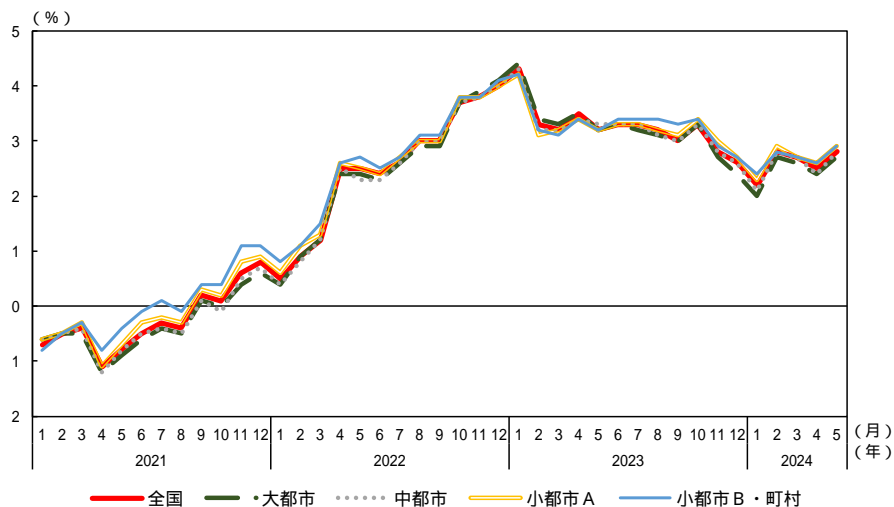


(備考)総務省「消費者物価指数」により作成。

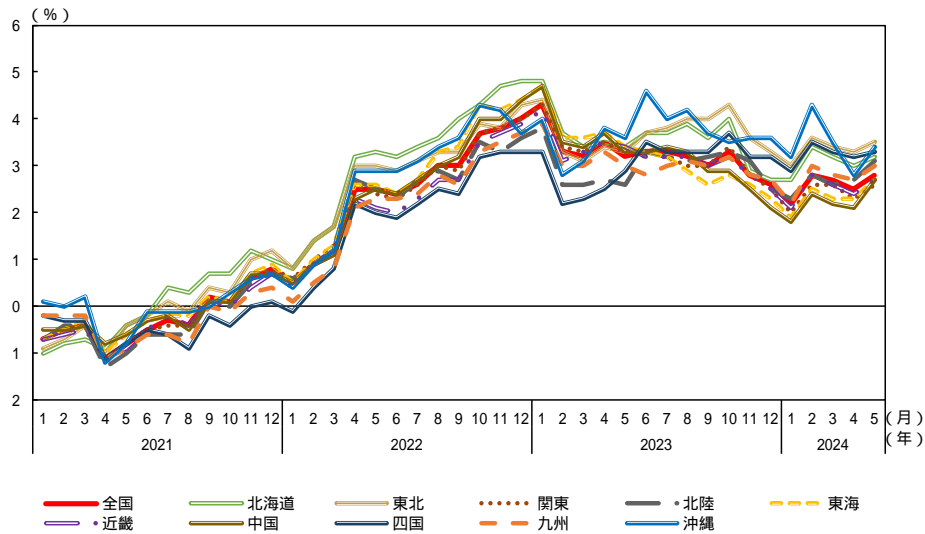
次に、消費者物価指数の総合の動きを都市規模別/地域別にみると、都市規模別にはほぼ物価上昇率に差が生じていないことが分かる(図表3-7(1))。地域別では、北海道・東北・沖縄は他地域と比べ、若干上昇率が高い傾向にあるなど各地域の上昇率に幅はあるものの、総じて各地域とも2024年に入り全国的な動きと同様に緩やかな上昇が続いている(図表3-7(2))。

図表3-7：都市規模別/地域別にみた消費者物価指数(総合)の前年比

(1) 都市規模別



(2) 地域別



(備考) 1. 総務省「2020年基準消費者物価指数」により作成。
2. 各地域の総合、前年同月比データを使用。

(電力料金は地域的なバラつきが拡大、北海道・沖縄が水準として負担が大きい)

ここからは、主要な品目ごとに価格動向の地域差を確認し、物価上昇率に上記のような地域差が生じる要因について考察していきたい。

まず、電力料金について、各電力会社が毎月末に公表する平均的なモデル家計電気料金¹⁶の推移を、主な変動要因とあわせて確認したい。燃料価格の上昇が顕著となった2021年初以降、燃料費調整制度¹⁷に従い、各電力会社で料金の引上げが進められた。その後、2022年半ばには、各電力会社の料金はこの上限に到達し、横ばいで推移した。こうした電気料金の高騰による家庭や企業の負担を軽減するため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策¹⁸」において、2023年1月使用分(家計の支払いは2月)から、1kWh当たり7円の値引きをする激変緩和対策¹⁹の導入が決定され、各電力会社のモデル家計電気料金は、月額1,600~1,800円程度負担が軽減された。

こうした負担軽減策が全国一律で行われる中、中部電力・関西電力・九州電力を除く大手電力会社7社が、ロシアのウクライナ侵略に伴う世界的なエネルギー価格の上昇や、円安の影響による燃料価格高騰などを受けて、2022年末から2023年初にかけて値上げ申請を行った。各電力会社から提出された値上げ申請については、申請後に下落傾向にあった燃料価格の見積りの再計算や、修繕費などの固定的な費用の支出計画の効率化の深掘りといった厳格な審査により、値上げ幅は申請当初より圧縮される形²⁰で、2023年5月に認可された。2024年に入ってから激変緩和対策の

¹⁶ 大手電力会社10社が毎月末に燃料費調整の内容を公表する際に示されている、平均的な電力使用量の家庭の1月あたり支払額を意味する。平均的な電力使用量は地域により異なり、230(北海道電力等)~260(東京電力等)kWh/月となっている。

¹⁷ 燃料費調整制度とは、火力発電の燃料に使われる石油やLNG、石炭の価格変動を電気料金に自動で反映する制度を指し、大手電力が提供する規制料金では設定が義務付けられている。具体的には、料金改定の申請直前3か月の貿易統計での輸入価格に基づいて算定した「基準燃料価格」と、各月の3~5か月前の貿易統計の輸入価格に基づいて算定した「実績燃料価格」の差を反映させる。燃料価格が大幅に増加した際には、反映できる上限値(基準燃料価格の1.5倍)が設定されている(下限値は設定されていない)。

¹⁸ 2022年12月7日閣議決定。

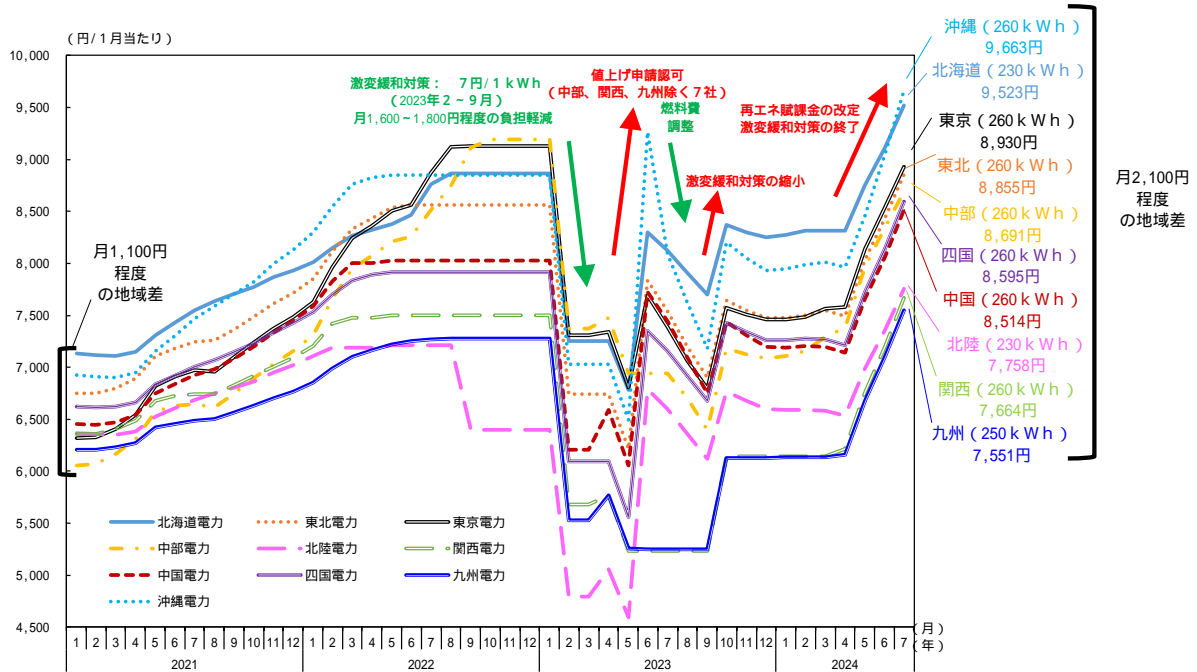
¹⁹ 電気・ガス価格激変緩和対策事業。

²⁰ 首相官邸HP「物価問題に関する関係閣僚会議」や資源エネルギー庁HP等を参照。

終了等により、各電力会社で電気料金が上昇している。

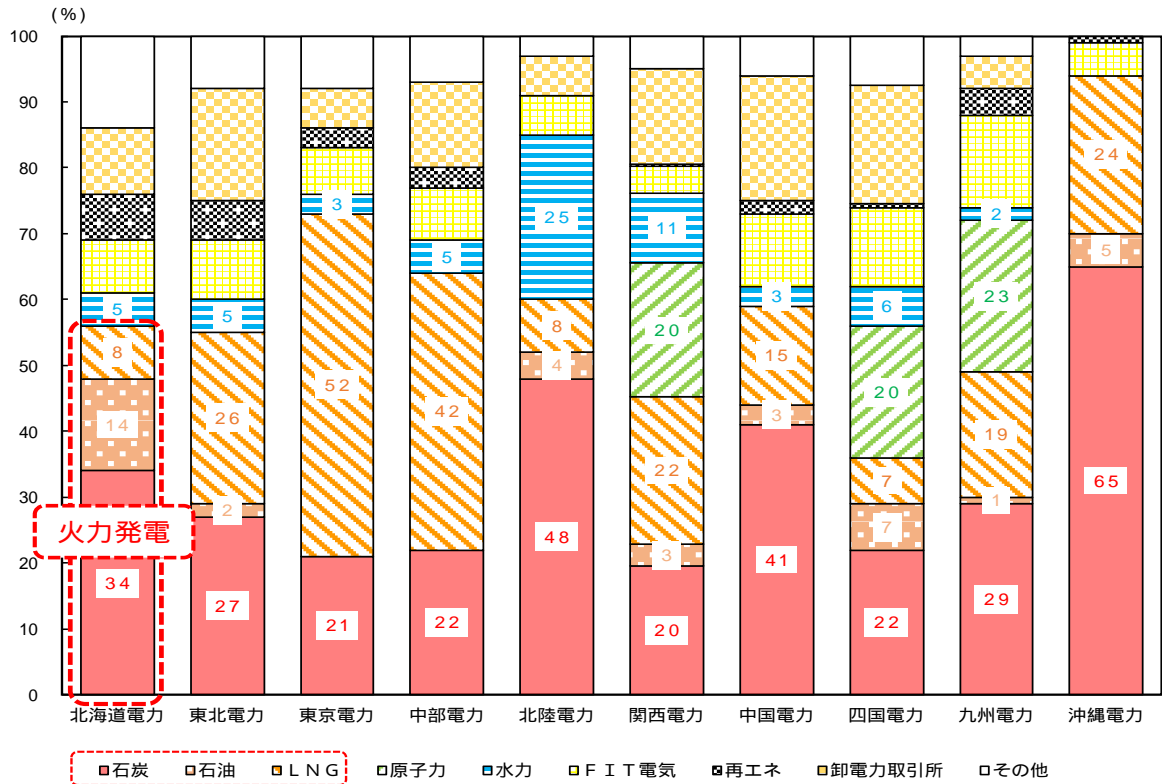
電気料金の地域差をみると、足下で月額2,100円程度（2024年7月、最大：沖縄電力：9,663円～最小：九州電力7,551円）の差が生じている（図表3 - 8）。このように各電力会社で電気料金の差が生じる背景の一つとしては、電源構成の違いが挙げられる（図表3 - 9）。

図表3 - 8：電気料金の地域間比較（水準比較）



- (備考) 1. 各電力会社HPにより作成。括弧内はモデル家計電力使用量。
 2. 北陸電力は2022年9月にモデル家計の電気料金を計算する際の使用電力量を260kWhから230kWhに見直しているため、モデル家計の電気料金に段差が生じている。北陸電力の2024年7月支払い分の電気料金を機械的に260kWhに換算した場合は8,770円となる。

図表3 - 9 : 各電力会社の電源構成 (2022年度)



(備考) 各電力会社HPにより作成。電力会社によって水力発電の発電量で電源構成を水力発電か再生可能エネルギーに分類している。

(水道料金は地理的要因と人口要因が影響、北海道・東北などで相対的に価格が高い)

水道料金単価の地域差についても確認してみたい。水道料金単価は、

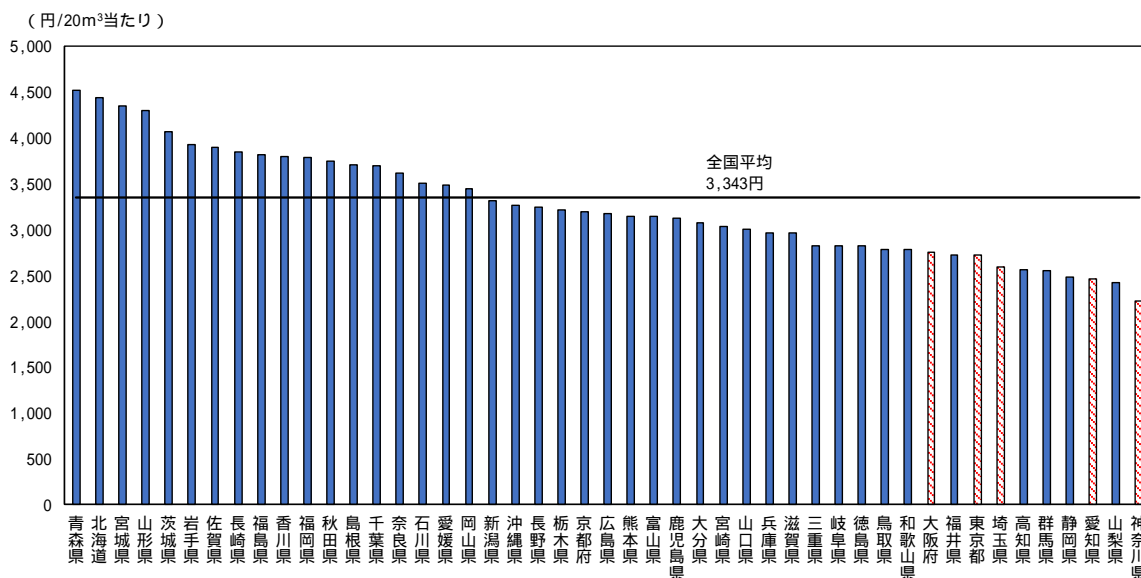
水道事業にかかる経費：地理的要因（水源からの距離、原水の水質等）、施設維持費（水道管の設置・維持費等）、運営費（人件費等）

利用量：利用者数、1人当たり使用量

が影響し、「水道事業に係る経費」が大きくなるほど、また「利用量」が小さくなるほど、単価は高くなる関係にある。

「水道統計」(日本水道協会)をみると、都道府県別には、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県といった人口密度の高い都市部では、集住により水道管の距離が短く、維持管理費が安く済むことに加えて、利用者数も一定程度存在することから単価が低くなっているが、北海道・東北では単価が高い傾向にある(図表3-10)。

図表3-10：水道料金の地域差(2023年)



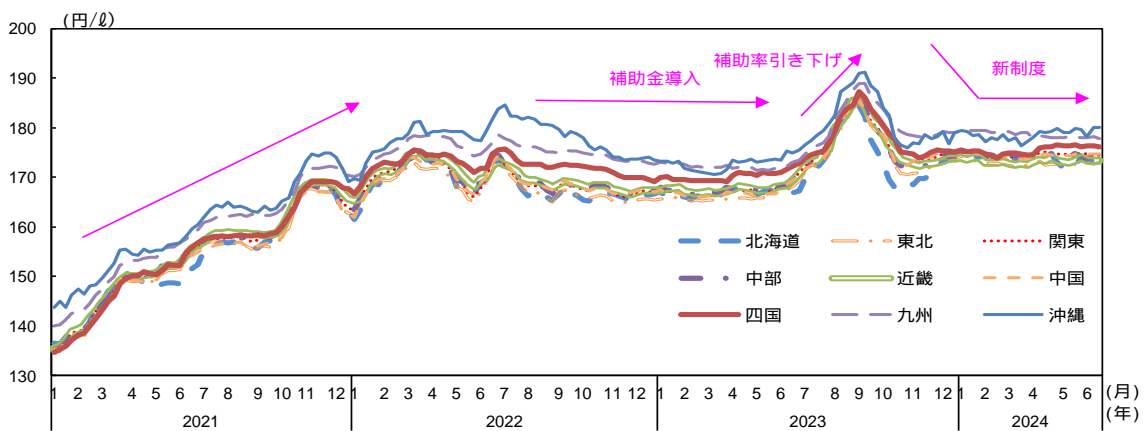
(備考) 公益社団法人日本水道協会「水道料金表」より作成。

(ガソリン・灯油価格は輸送コストによる地域差はあるが補助金により上昇幅が抑えられる)

続いて、「給油所小売価格統計」(資源エネルギー庁)から、灯油・ガソリンの店頭価格の推移をみると、2021年初以降の世界的な資源価格高騰に伴い、全国的に価格上昇が進んだが、補助金²¹導入(2022年1月以降)の効果で上昇幅は抑制された(図表3-11、図表3-12)。その後も補助率の変更に応じ、全国的に価格が変動している。

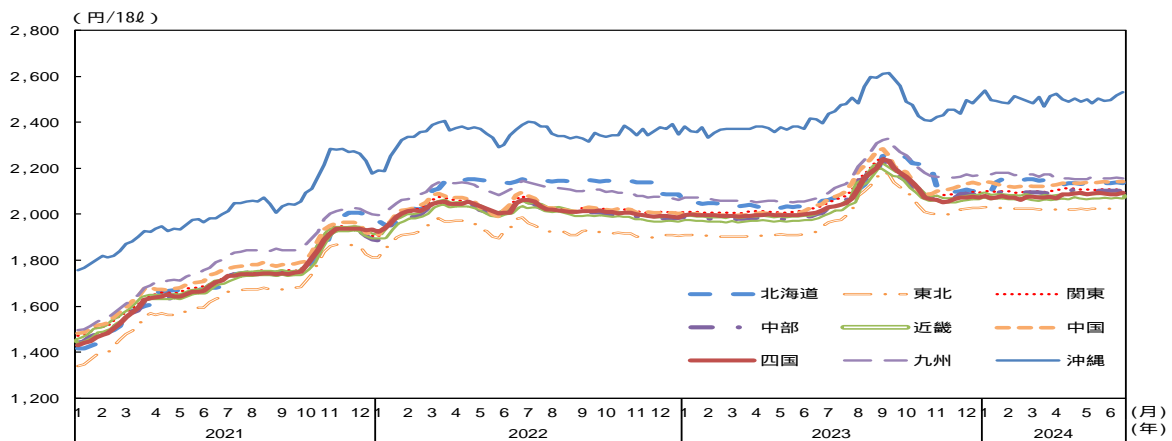
ガソリン・灯油価格の地域差は、主に国内輸送コスト、小売店の経営規模・密度の地域差によって生じることが指摘されている。ガソリン・灯油ともに2021年初と比べるとわずかながら地域間のバラつきは拡大している²²。

図表3-11：ガソリン(レギュラー)店頭価格の推移



(備考) 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」により作成。

図表3-12：灯油店頭価格の推移



(備考) 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」により作成。

²¹ 燃料油価格激変緩和補助金。

²² 都道府県別には、ガソリンは長野県・山形県、灯油は沖縄県で価格が高くなっている(2024年6月17日時点)。

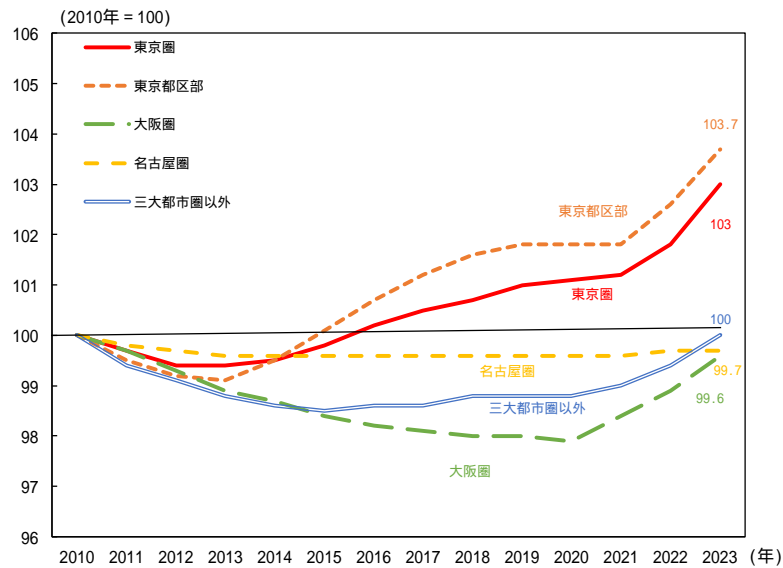
(家賃は足下で都市部の家賃が大きく上昇、都市部とそれ以外の地域での二極化が進む)

家計の消費支出の中で比較的シェアが大きい家賃について、不動産研究所が公表する「全国賃料統計」から、家賃の賃料の推移を都市圏別/都市規模別にみていきたい。

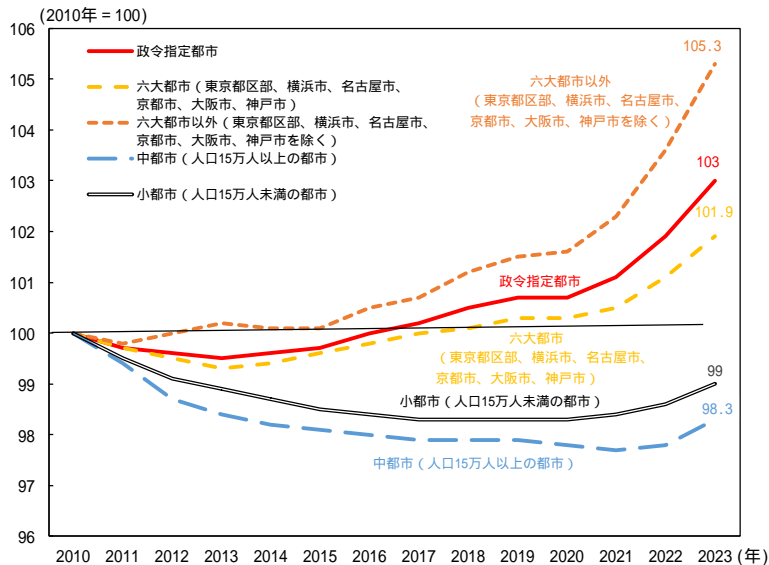
まず、2010年以降の三大都市圏の家賃の動向をみると、東京圏（特に東京都区部）のみが大きく上昇している（図表3 - 13）。

都市規模別でみると、東京都区部と政令指定都市では需要の高まりにより賃料が大きく上昇している一方、中・小都市は2010年水準より低くなっており、都市部とそれ以外の地域で家賃の上昇率は二極化が進んでいることが分かる（図表3 - 14）。

図表3 - 13：都市圏別にみた共同住宅賃料指数



図表3 - 14：都市規模別にみた共同住宅賃料指数

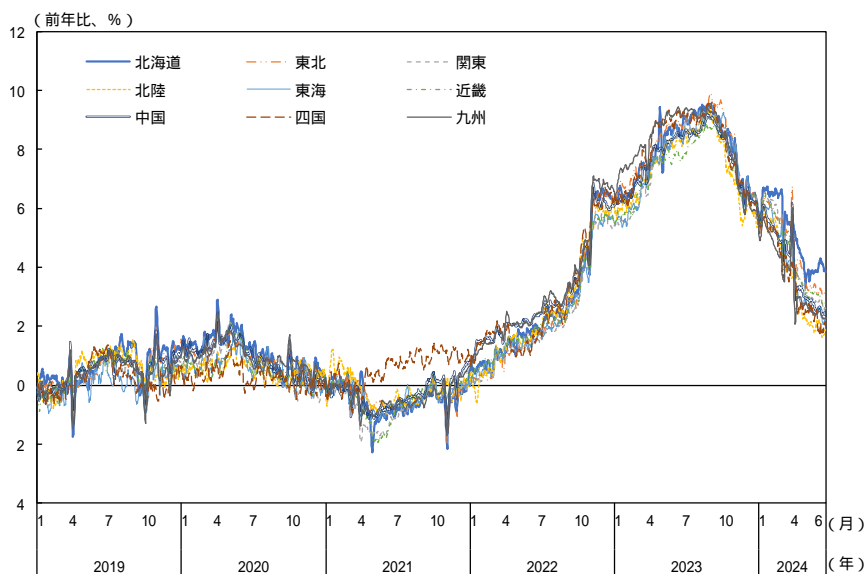


(備考) 1. 一般社団法人日本不動産研究所「全国賃料統計」により作成。
 2. 各年9月末の値。全国主要都市の共同住宅158地点を対象に、不動産鑑定士が新規賃料を査定し、市場規模を示すウェイトを乗じて指数化したもの。

(食料品・日用品の価格上昇率は地域差が小さい)

最後に、全国スーパーのPOSデータから作成された「地域別日経CPI Now」(ナウキャスト社)²³から、食料品・日用品の価格動向の地域差をみていきたい。データが入手可能な2019年以降、地域別にみても、食料品・日用品の価格はおおむね各地域で同様の動きをしている(図表3-15)。食料品は消費バスケットの構成比でも地域差が小さく、生活必需品であることから、「家計調査」のデータでも確認したとおり、各地域で購買単価増による支出額の増加がみられる。

図表3-15: POSデータからみた地域別の物価上昇率(食料品・日用品)



- (備考) 1. 株式会社ナウキャスト「CPI Now」により作成。
2. 全国のスーパー800店舗のPOSデータに基づくT指数。価格の前年比と当年及び前年の売上高構成比の平均を用いて価格の変化率を加重平均した物価指数。

²³ 沖縄県は九州に含まれる。

コラム3：大手外食チェーンにおける地域別価格導入の動き

本コラムでは、物価の地域差を生じさせる新たな動きとして、大手外食チェーンにおける地域別価格導入の動きを紹介したい。

大手外食チェーン店（ハンバーガー等のファーストフード、ファミリーレストラン）では、これまで全国一律の価格設定がされるケースが多かったが、近年、地域ごとの賃料や人件費の違いから、一部で地域別価格導入の動きもでてきている（コラム3図表1）。

大手外食チェーンへのヒアリングによると、都市部では価格を引き上げても売上が確保できる一方、競合他社との兼ね合いで価格引上げが難しい地域もあるという声も聞かれる。今後、都市部と地方部での価格設定の違いから、地域間で価格差が拡大していくのか、注意深く見ていく必要がある。

コラム3図表1：地域別価格導入企業の例

社名	導入時期	地域差の例（2024年6月現在）
A社 （ファーストフード）	2023年再編	ハンバーガー 特殊立地店：580円 都心店（東京や大阪など）：530円 準都心店：500円 通常店：480円
B社 （ファミリーレストラン）	2022年	ハンバーグ 超都心：800円 都市部：750円 地方都市：700円 九州・山口：700円
C社 （回転寿司）	2022年	一皿あたりの価格 都市型店舗：150円 準都市型店舗：130円 郊外型店舗：120円

（備考）各社HPより作成。税込み価格。